

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月9日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03) 3568-1091
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 日浦 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03) 3568-1091
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 日浦 正貴
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	2,864,603	3,171,611	12,719,214
経常利益(千円)	378,195	263,211	1,318,192
四半期(当期)純利益(千円)	221,635	148,814	740,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,383	122,502	793,540
純資産額(千円)	9,796,362	10,835,579	11,550,748
総資産額(千円)	28,200,160	32,115,452	31,284,477
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	2,669.05	1,531.88	8,005.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,502.94	1,492.77	7,649.28
自己資本比率(%)	31.1	30.5	33.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第11期第1四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州諸国に生じた債務危機による金融不安もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、（財）東日本不動産流通機構によると、平成24年2月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,919件（前年同月比2.2%減）となり、2カ月連続で前年同月を下回っております。また、首都圏中古マンションの成約㎡単価は、首都圏平均で38.66万円（前年同月比3.5%下落、前月比0.3%下落）、成約平均価格は2,526万円（同4.5%下落、同0.3%下落）となり、ともに3カ月ぶりに下落しております。

このような市場環境の中、当社グループは、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、販売、リノベーション等の周辺の事業領域にも収益機会の拡大を図ってまいりました。ニッチ市場である賃貸中の中古マンション物件については、賃料収入が安定的かつ確実な収益源として寄与しております。当第1四半期連結累計期間は、中古マンション事業における売却収入等の増加により、売上高は増加したものの、物件取得に伴う租税公課等が増加し、物件取得に応じた有利子負債の増大に伴い営業外費用が増加したため、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期に比べ、減少しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,171,611千円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益407,882千円（同19.4%減）、経常利益263,211千円（同30.4%減）、四半期純利益148,814千円（同32.9%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### （中古マンション事業）

中古マンション事業におきましては、売却件数が増加し、売上高が増加したものの、市場環境の変化を受けて利益率が低下したため、営業利益が減少いたしました。この結果、売上高は3,034,235千円（同22.2%増）、営業利益は424,489千円（同12.5%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は2,941千円であります。

#### （インベストメント事業）

インベストメント事業におきましては、新規投資を再開したものの、保有不動産の売却が一巡したため、売上高及び営業利益が減少いたしました。この結果、売上高は81,982千円（同73.7%減）、営業利益は7,669千円（同78.1%減）となりました。

#### （アドバイザー事業）

アドバイザー事業におきましては、子会社の仲介業務は引き続き順調に推移したものの、一部の証券化案件の契約が終了したことから、SPC管理報酬等が減少し、売上高及び営業利益が減少いたしました。この結果、売上高は55,393千円（同22.0%減）、営業利益は35,105千円（同26.2%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000
計	212,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,000	100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	100,000	100,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	100,000	-	3,573,038	-	3,541,478

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,000	100,000	-
発行済株式総数	100,000	-	-
総株主の議決権	-	100,000	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、平成24年1月16日及び平成24年2月9日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が12,779株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は12,779株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.78%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,614,512	2,599,103
営業未収入金	46,773	45,291
販売用不動産	<sub>1</sub> 24,190,519	<sub>1</sub> 24,040,451
繰延税金資産	47,757	24,555
その他	229,752	229,100
貸倒引当金	11,374	9,606
流動資産合計	27,117,941	26,928,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 1,186,107	<sub>1</sub> 1,591,517
減価償却累計額	444,042	467,155
建物及び構築物(純額)	742,064	1,124,362
土地	<sub>1</sub> 2,024,546	<sub>1</sub> 2,653,544
その他	68,418	42,418
減価償却累計額	30,972	31,998
その他(純額)	37,446	10,419
有形固定資産合計	2,804,057	3,788,326
無形固定資産	9,754	14,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,000	1,090,000
繰延税金資産	20,343	37,976
その他	242,380	255,933
投資その他の資産合計	1,352,723	1,383,909
固定資産合計	4,166,535	5,186,557
資産合計	31,284,477	32,115,452

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	143,991	135,471
短期借入金	2,556,840	3,900,920
1年内返済予定の長期借入金	4,996,127	3,420,054
未払法人税等	214,981	83,366
その他	564,997	558,419
流動負債合計	8,476,937	8,098,231
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,224,587	13,100,118
その他	32,204	81,522
固定負債合計	11,256,791	13,181,640
負債合計	19,733,729	21,279,872
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,541,478	3,541,478
利益剰余金	3,374,867	3,463,682
自己株式	-	750,422
株主資本合計	10,489,385	9,827,777
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	-	25,060
その他の包括利益累計額合計	-	25,060
新株予約権	41,651	40,080
少数株主持分	1,019,711	992,782
純資産合計	11,550,748	10,835,579
負債純資産合計	31,284,477	32,115,452



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,864,603	3,171,611
売上原価	1 2,099,704	1 2,475,321
売上総利益	764,899	696,290
販売費及び一般管理費	2 258,882	2 288,407
営業利益	506,016	407,882
営業外収益		
受取利息	226	311
償却債権取立益	-	2,033
その他	0	0
営業外収益合計	227	2,345
営業外費用		
支払利息	93,426	106,890
支払手数料	34,107	40,126
その他	514	-
営業外費用合計	128,048	147,017
経常利益	378,195	263,211
税金等調整前四半期純利益	378,195	263,211
法人税、住民税及び事業税	133,069	96,200
法人税等調整額	24,741	19,446
法人税等合計	157,811	115,647
少数株主損益調整前四半期純利益	220,383	147,563
少数株主損失( )	1,251	1,251
四半期純利益	221,635	148,814

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,383	147,563
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	25,060
その他の包括利益合計	-	25,060
四半期包括利益	220,383	122,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,635	123,754
少数株主に係る四半期包括利益	1,251	1,251

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。 平成24年11月30日まで 40.69% 平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.01% 平成27年12月1日以降 35.64% この税率の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1. 販売用不動産に振り替えたものは以下のとおりであります。 建物及び構築物 22,954千円 土地 95,254千円	1. 販売用不動産に振り替えたものは以下のとおりであります。 建物及び構築物 39,902千円 土地 77,008千円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。 11,061千円	1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。 2,941千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 19,950千円 給与及び賞与 80,751千円 租税公課 62,786千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 22,350千円 給与及び賞与 86,919千円 租税公課 88,710千円

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 13,498千円	減価償却費 40,087千円

## ( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月14日 取締役会	普通株式	45,650	550	平成22年11月30日	平成23年2月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	60,000	600	平成23年11月30日	平成24年2月23日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成24年1月16日及び平成24年2月9日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が750,422千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ンシ ョン事 業	インベ スト メント 事業	アドバ イザ リー事 業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,482,032	311,528	71,042	2,864,603	-	2,864,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	41,738	41,738	41,738	-
計	2,482,032	311,528	112,780	2,906,342	41,738	2,864,603
セグメント利益	485,292	35,049	47,559	567,901	61,884	506,016

(注)1. セグメント利益の調整額 61,884千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ンシ ョン事 業	インベ スト メント 事業	アドバ イザ リー事 業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,034,235	81,982	55,393	3,171,611	-	3,171,611
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	55,890	55,890	55,890	-
計	3,034,235	81,982	111,284	3,227,502	55,890	3,171,611
セグメント利益	424,489	7,669	35,105	467,263	59,380	407,882

(注)1. セグメント利益の調整額 59,380千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,669円5銭	1,531円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,635	148,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,635	148,814
普通株式の期中平均株式数(株)	83,039	97,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,502円94銭	1,492円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,511	2,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「会計方針の変更等」に記載の通り、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2,501円92銭になります。

2【その他】

平成24年1月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,000千円

(ロ) 1株当たりの金額.....金600円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年2月23日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

スター・マイカ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。